

TICAD9公式テーマ別イベント

日・アフリカ共創で拓く 健康と経済の未来： 官民連携の最前線

対面・オンライン開催

[日時] 2025年8月20日(水)

日本時間 | 10:00～14:10 ネットワーキング開催予定

[会場] パシフィコ横浜 展示ホールD S-03

主催 内閣府・内閣官房

第1部

日本時間 10:00～11:00(60分)

官民連携による保健課題解決と
ビジネスの加速に向けた
ハイレベル対話

登壇者

- 内閣府特命担当大臣
健康・医療戦略担当
- 国際金融公社(IFC)
- 一般社団法人 日本経済団体連合会
- 公益社団法人グローバルヘルス
技術振興基金(GHIT Fund)
- アフリカ各国保健閣僚級複数名

第2部

日本時間 12:30～14:10(100分)

保健課題を起点にした
官民連携による
ビジネスの実践と可能性

登壇者

- 国際保健担当大使／
内閣府 健康・医療戦略ディレクター
- 日本企業複数社
- アフリカ開発銀行
- 一般社団法人アフリカ開発協会
- 有識者
- アフリカ各国保健当局代表者複数名

ネットワーキング

第1部と第2部の間(11～12時頃予定)で現地ネットワーキング開催

参加登録 | オンライン／対面共通申し込みフォーム

※イベントの視聴方法はご登録者に後日、事務局よりメールにてお知らせ致します。
※申し込み多数の場合は、早期に締切させていただく可能性があります。

<https://forms.office.com/e/2cScQ6cBPZ>

申込
締切

2025年8月19日(火)
12:00(正午)



共催



Keidanren
Policy & Action



日・アフリカ共創で拓く健康と経済の未来 | 官民連携の最前線 |

Agenda

プログラム概要

第1部

10:00～11:00(60分)

官民連携による保健課題解決と ビジネスの加速に向けたハイレベル対話

日本政府及びアフリカ各国政府の閣僚、国際金融公社(IFC)、経団連及びGHIT Fundの首脳陣によるハイレベルセッション。アフリカ健康構想とグローバルヘルス戦略の一体的な推進を通じた、アフリカの保健課題解決とビジネス機会の開拓に向けて、日本とアフリカ諸国との新たな共創について議論を行う。

日本企業によるアフリカとのヘルスケア分野での協力覚書等セレモニー

日本企業とアフリカ政府・公的機関、病院、民間企業等との協力覚書等について発信

ハイレベル対話

- 城内 実 内閣府特命担当大臣 健康・医療戦略担当
- マフムド・タビト・コンボ タンザニア連合共和国 外務・東アフリカ協力大臣
- アデン・バーレ・ドゥアレ ケニア共和国 保健長官
- エライジャー・ジュラキ・ムチマ ザンビア共和国 保健大臣
- サミュエル・カバ・アコリエア ガーナ・ヘルス・サービス 長官
- サンバ・コール・サール セネガル共和国 保健・社会活動省 官房長
- エチオピス・タファラ 国際金融公社(IFC) アフリカ地域担当副総裁
- 加留部 淳 一般社団法人 日本経済団体連合会 アフリカ地域委員会委員長
(豊田通商株式会社 シニアエグゼクティブアドバイザー)
- 國井 修 公益社団法人グローバルヘルス 技術振興基金(GHIT Fund) CEO兼専務理事

第2部

12:30～14:10(100分)

保健課題を起点にした官民連携による ビジネスの実践と可能性

アフリカの保健課題解決に向けた革新的ソリューション、キャパシティ・ビルディングに資する官民連携のビジネス展開事例を、人材育成、物流改善、保健・医療用品の安定供給、DXによる保健システム改善、基礎的インフラ整備をテーマに発信。

開会挨拶 | 鈴木秀生 国際保健担当大使／内閣府 健康・医療戦略ディレクター

国際開発金融機関と日本の民間セクターによる取組紹介

- ヘンドリーナ チャルウェ ドロバ アフリカ開発銀行(AfDB) 人間開発局、教育・保健担当課長
- 福永 哲也 一般社団法人アフリカ開発協会 参与

ビジネス・ケーススタディ：

日本企業によるアフリカ保健分野のキャパシティ・ディベロップメントへの貢献

- 公益財団法人味の素ファンデーション・システムズ株式会社・日本電気株式会社
- 塩野義製薬株式会社
- 商船三井ロジスティクス株式会社・Revital Healthcare (EPZ) Ltd.
- 株式会社Sunda Technology Global
- 株式会社ツインバード
- テルモ株式会社
- 富士フイルム株式会社

(五十音順)

プレゼンテーションに対する講評

- 武居 光雄 諏訪の杜病院 院長 CEO and Founder of GRAND FOREST JAPAN HOSPITAL
- アフリカ各国保健当局代表者複数名

後援



GHIT Fund



JETRO



MEJ

第1部

Speaker profile



城内 実

内閣府特命担当大臣 健康・医療戦略担当



マフムド・
タビト・コンボ

タンザニア連合共和国
外務・東アフリカ協力大臣



アデン・バーレ・
ドゥアレ

ケニア共和国 保健長官



エライジャー・
ジュラキ・ムチマ

ザンビア共和国
保健大臣



サミュエル・
カバ・アコリエア

ガーナ・ヘルス・サービス
長官



サンバ・コール・
サール

セネガル共和国
保健・社会活動省
官房長



エチオピス・
タファラ

国際金融公社(IFC)
アフリカ地域担当副総裁



加留部 淳

一般社団法人 日本経済団体連合会
アフリカ地域委員会委員長
(豊田通商株式会社シニアエグゼクティブアドバイザー)



國井 修

公益社団法人グローバルヘルス
技術振興基金(GHIT Fund)
CEO兼専務理事

第2部

ビジネス・ケーススタディ：

日本企業によるアフリカ保健分野のキャパシティ・ディベロップメントへの貢献

	公益財団法人味の素ファンデーション・システムックス株式会社・ 日本電気株式会社 ガーナ共和国における母子の保健と栄養の改善のための共創プロジェクト
	塩野義製薬株式会社・国立大学法人 長崎大学・サラヤ株式会社・ 株式会社Connect Afya アフリカにおける薬剤耐性に対する取り組み
	株式会社商船三井・商船三井ロジスティクス株式会社・ Revital Healthcare (EPZ) Ltd. ケニア・モンバサ港ドンゴクンドゥ経済特区における ヘルスケア物流ハブによるアフリカのサプライチェーンサービス
	株式会社Sunda Technology Global プリペイド式従量課金型水料金回収システム
	株式会社ツインバード フリー・ピストン・スターリング・クーラー・フリーザーを用いた ワクチン輸送におけるラスト・ワン・マイル支援
	テルモ株式会社 サブサハラ地域における錐状赤血球症のパブリックヘルス・プライオリティとしての確立に向けて
	富士フィルム株式会社 アフリカにおける、現地医師への内視鏡トレーニングプログラム提供事業など

(五十音順)

アフリカ開発銀行／一般社団法人アフリカ開発協会



AFRECO

Improving Medical and Healthcare Services with Mobile Technology (モバイル技術を活用した医療・保健サービスの向上)

アフリカ開発協会(AFRECO)がジョモ・ケニヤッタ農工大学(JKUAT)と連携して進めているプロジェクトです。本プロジェクトは、アフリカ開発銀行(AfDB)の支援を受けて、モバイル技術を活用したケニアの医療・保健サービスの向上を目的として実施しているものです。

第2部

登壇企業のご紹介

THE
AJINOMOTO
FOUNDATION

sysmex

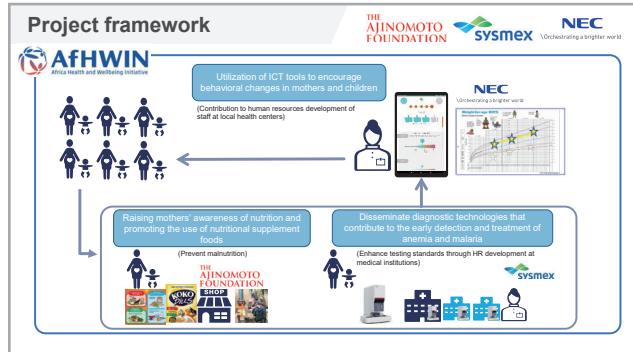
NEC

\Orchestrating a brighter world

公益財団法人味の素ファンデーション・ シスメックス株式会社・日本電気株式会社

企業概要

味の素ファンデーション(TAF)は事業開始以来、「食と栄養」の社会課題解決に特化した事業運営をしています。シスメックスは、1968年の創立以来、血液や尿などを採取して調べる検体検査分野を中心に事業を展開し、現在は190以上の国や地域で、人々の健康を支えています。NECは、安全・安心・公平・効率という社会価値を創造し、誰もが人間性を十分に發揮できる持続可能な社会の実現を目指しています。



アフリカでの取組

日本政府よりWFPガーナに拠出された国際機関連携無償を活用し、ガーナ共和国の健康課題である栄養不良・貧血・マラリアに対する統合的なアプローチにより、妊婦・母子が質の高い栄養と保健サービスを享受できる環境作りに取り組みました。TAFは、ガーナ保健局とMOCを締結し、母親の栄養知識啓発と栄養補助食品「KOKO Plus®」の普及(GNIP)について連携しています。NEC(母子の行動変容を促進するICTツールの活用)、シスメックス(貧血・マラリアの早期発見・治療に貢献する診断技術の普及)の事業は、異業種ながら母子の保健と栄養改善を目指す点で一致しており、GNIPを通じて構築されたノウハウ・ネットワークも活用することで、連携を通じた資金活用、各事業の社会実装推進につながっています。



塩野義製薬株式会社

企業概要

塩野義製薬は、「SHIONOGIは、常に人々の健康を守るために、必要な最もよい薬を提供する。」という理念のもと、感染症領域を中心に事業を展開しています。中期経営計画「STS2030 Revision」では、HIVや急性呼吸器感染症事業の成長、新製品・新規事業の拡大を柱に、グローバル展開と積極的な投資による企業価値の最大化を目指しています。

アフリカでの取組

塩野義製薬は、マテリアリティ(重要課題)の一つとして「医療アクセスの向上」を特定し、国際的なパートナーと連携しながら、アフリカでの母子の健康改善活動(Mother to Mother SHIONOGI)や薬剤耐性(AMR: Antimicrobial Resistance)治療へのアクセス向上に取り組んでいます。本イベントでは、国立大学法人長崎大学、サラヤ株式会社、株式会社Connect Afyaとの協働を通じて、抗菌薬が適切に使用される環境の整備に貢献することを目的とした取り組みをご紹介いたします。

第2部

登壇企業のご紹介

MOL MOL Logistics

Revital

商船三井ロジスティクス株式会社・ Revital Healthcare (EPZ) Ltd.

企業概要

商船三井は、海運を中心とした社会インフラ企業グループで、世界最大規模の多様な船隊を運航しています。海運業に加え、不動産事業や物流サービスなど、幅広い事業を展開しています。Revital Healthcareは、ケニア・モンバサの輸出特別区に本社及び工場を置き、注射器、採血管、コロナ・マラリア・HIV等の簡易検査キット、輸血器具など、58種類の医療用品・関連用品を年間21億個製造するアフリカを代表するメーカーです。

アフリカでの取組

サブサハラアフリカでは、医療用品の組立や医薬品の保管設備を備えた物流センターが不足しており、多くの医療キットや医薬品は欧州や中東から梱包・配送されています。このため、地域の医薬品・医療用品はグローバル供給ルートに依存しており、分断された非効率な流通が課題となっています。この課題に対して、商船三井ロジスティクスとRevital Healthcareは、共同で医療キットの組み立て、物流オペレーション、倉庫管理を行うための物流センターを、ケニア・モンバサのドンゴクンドウ経済特区に2027年に建設する計画を進めています。これにより、物流コストの大幅削減や納期短縮、グローバルな供給ルートへの依存軽減が期待されます。



SUNDA
Pump up Water, Pump up Africa

株式会社Sunda Technology Global

企業概要

Sunda Technology Globalは、サブサハラアフリカにおける水供給の課題解決に取り組むスタートアップです。ウガンダを中心に、モバイルマネーを活用したプリペイド式従量課金型水料金支払いシステム「SUNDA」を開発し、販売、設置・運用をしています。既設のハンドポンプや公共水栓に設置可能で、現金による料金回収が引き起こす不正や不公平を防ぎ、透明性と信頼性の高い料金回収を実現します。これにより、水設備の持続可能な維持管理を実現でき、より多くの人々が、安全な水に安定してアクセスできるようになります。

アフリカでの取組

現在、私たちはウガンダを中心に活動しており、共同創業者である現地エンジニアの知見とアイデアを取り入れた設計に、日本のモノづくり企業との協業による技術力を組み合わせることで、アフリカ農村部でも安定して稼働する「SUNDA」を展開しています。これまでにウガンダ国内300基以上のハンドポンプに導入されており、2025年からは公共水栓向けの販売も本格化。すでに20基が設置されています。ウガンダの行政機関や国際機関、各地域で水インフラの運用を担うサービスプロバイダーとの連携のもと、難民居住地を含むさまざまな地域への導入を進めています。今後は隣国ルワンダへの展開を皮切りに、他のアフリカ諸国にも展開を広げ、地域に根ざした持続可能な水供給モデルの確立を目指します。



第2部

登壇企業のご紹介



株式会社ツインバード

企業概要

ツインバードは、1951年にメッキ加工業として創業来、ものづくりの町として世界的に知られる新潟県燕三条地域に本社を置き、「感動と快適さを提供する商品の開発」という経営理念のもと、現在ではライフスタイル家電メーカーとして事業を展開しております。

アフリカでの取組

当社のFPSC(フリー・ピストン・スターリング・クーラー)事業は、独自の冷凍機FPSCを基盤に、高精度かつ環境に優しい冷却機器を開発・製造しています。この技術をもとに開発されたSC-DF25WL ディープフリーザーは、厚生労働省が採択した唯一の可搬式武田モデルナ社製ワクチン用低温冷凍庫として、国内で12,000台の出荷実績があります。また、グローバル展開いたしましては、JICA(国際協力機構)の「ラスト・ワン・マイル支援」に参画、モザンビークおよびセネガルへ可搬式ワクチン用低温冷凍庫を出荷いたしました。さらに、2024年10月には世界保健機関(WHO)が定める医療機材品質認証(PQS認証)を取得いたしました。これらの実績をもとに、今後さらなるアフリカ地域でのコールドチェーン構築に貢献してまいります。



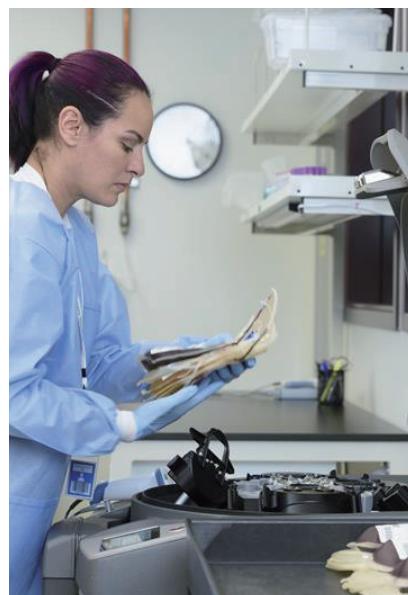
テルモ株式会社

企業概要

テルモは、「医療を通じて社会に貢献する」という理念を掲げ、100年を超える歴史を持つ医療機器メーカーです。日本に本社を構え、世界160以上の国と地域で事業を展開しています。体温計の国産化から始まり、設立以来、医療の基盤を支え続けてきました。現在は、カテーテル治療、心臓外科手術、薬剤投与、糖尿病管理、腹膜透析、輸血や細胞治療などに関する幅広い製品・サービスを提供しています。テルモは、患者さんや医療従事者をはじめ、広く社会にとって価値ある企業を目指します。

アフリカでの取組

ケニア、ウガンダ、コートジボワールにおいて、鎌状赤血球症(SCD)の包括的なケアパスウェイを確立することで、SCDに対する包括的なケアを推進します。地域社会への啓発と予防、教育、スクリーニング、診断、治療、合併症管理を含む取り組みです。教育ツールの開発、持続可能なサプライチェーンの構築、データシステムの整備を通じて、SCDの国家的優先課題化を促進します。本プロジェクトでは、十分かつ安全な血液供給を含む疾患修飾療法を通じて、医療アクセスの向上を目指します。テルモの実績ある医療技術を活用し、医療提供体制の強化と現地医療インフラの整備を図るとともに、テルモだけでなく地域の関係者にとっても新たな機会を創出します。



第2部

登壇企業のご紹介

FUJIFILM

富士フィルム株式会社

企業概要

富士フィルムグループは、社会課題の解決と持続可能な社会の実現への貢献を目指し、「ヘルスケア」「エレクトロニクス」「ビジネスイノベーション」「イメージング」の4つの領域で事業を展開し、その中の医療診断分野では、強みであるAI・IT技術と幅広い製品ラインアップを活かし、医療サービスへのアクセス向上による疾病の早期発見に貢献しています。

アフリカでの取組

アフリカ地域では、2か国に現地法人を、5か国にサポートオフィスを構え、更に代理店を通じた製品やサービスの供給・サポート体制を整備しています。富士フィルムは、イノベティブな価値を提供することで、地球上の人々に幸せな笑顔が何度も訪れるよう、これからも挑戦を続けてまいります。



パンフレット



「日本・アフリカ共創で拓く健康と経済の未来 アフリカで広がる日本企業の可能性」のご紹介

アフリカ諸国の保健課題解決に資する革新的なソリューション創出や、キャパシティ・ディベロップメントに貢献する日本の健康・医療関連産業の取組の一端をご紹介するパンフレットを作成しました。パンフレットでは、個社の取組として33事例、複数社連携の取組として4事例ご紹介しております。本パンフレットは当日会場にて配布を予定しております。